【指標】	また、相談や苦情	度においては、新型コロナウイルス感染症の拡大状況を鑑み、		
〇 利用者ニーズ	等に対して適切	現地水産関係団体等の訪問は行えなかったが、ウェブ会議に		
の反映等状況 (意	に対応する。	よる意見交換を5回行い、4年度においては、新型コロナウイ		
見募集や情報・意	【指標】	ルス感染症の拡大状況をみつつ、現地での意見交換を3回行	-	
見交換等の実施	〇 利用者ニー	った(※令和2年度においては新型コロナウイルス感染症の		
状況、相談窓口開	ズの反映等状	影響により指標を下回る実績となったが、基金協会や融資機	4	
設回数等)	況	関等関係機関との情報・意見交換は例年以上に実施すること	:	
	利用者への	により現地の状況を聴取する等した。)。		
	アンケート調			
	査による意見	○ 台風等の災害による被害や新型コロナウイルス感染症の影		
	募集回数:年1	響を受けた漁業者等を対象に、資金の円滑な融通、既貸付金の		
	回以上	償還猶予等に関する相談窓口を速やかに開設した(平成30年	<u>:</u>	
	漁業信用基	度~令和4年度累計35回)。		
	金協会、融資機			
	関等関係機関			
	との情報・意見			
	交換回数:年7			
	回以上			
	· 現地水産関			
	係団体との情			
	報・意見交換回			
	数:年3回以上			
	× 1-2 □ × 1			
1			1 1	

第1-3-(5) 漁業信用保険業務-事務処理の適正化及び迅速化

2. 主な経年データ

王要なアワトブット(ア	ワトカム)	情報
-------------	-------	----

土要なアワトノット()	王妛なアプトノット(アプトガム)情報								
指標等	達成目標	(参考) 平成29年度 (2017年度)	30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	2年度 (2020年度)	3年度 (2021年度)	4年度 (2022年度)	(参考情報) 当該年度までの累積値等、必要な情報	
業務処理方法についての 点検及び見直しの検討	年1回以上	-	1回	1回	1回	1回	1 🛭		
標準処理期間内の処理									
保険通知の処理・保険 料徴収	37日	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%		
保険金支払審査	25日	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%		
納付回収金の収納	29日	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%		
長期資金貸付審査	償還日と同日付 貸付	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%		
短期資金貸付審査	8日	_	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%		
担当部署及び会計部署に おける点検実施回数	毎月1回以上	毎月1回以上	毎月1回以上	毎月1回以上	毎月1回以上	毎月1回以上	毎月1回以上		

3. 中期目標期間の	3. 中期目標期間の業務に係る目標、計画、業務実績、中期目標期間評価に係る自己評価及び主務大臣による評価						
中期目標	中期計画	主な評価指標等	法人の業務実績・自己評価		主務大臣	による評価	
			業務実績	自己評価	(見込評価)	(期間実績評価)	
(5) 事務処理の適	(5) 事務処理の適	<主な定量的指標>	<主要な業務実績>	<自己評価>	評定 B	評定 B	
正化及び迅速化	正化及び迅速化	なし	ア 業務処理方法についての点検及び見直しの実施状況	評定: B	<評定に至った理由>	<評定に至った理由>	
利用者の手続	利用者の手続		○ 令和元年度から4年度において、公文書の発出にかかる	公文書の発出に係	中期目標及び中期計	中期目標及び中期計	
面での負担の軽	面での負担の軽	<その他の指標>	事務処理が適切に行われなかった事案等が発生したが、都	る事務処理が適切に	画に基づく取組を適確	画に基づく取組を適確	
減や業務の質的	減や業務の質的	〇 業務処理方法に	度、再発防止策を講じることにより、適切な事務処理の実施	行われなかった事案	に実施していることか	に実施していることか	
向上を図るため、	向上を図るため、	ついての点検及び	を図った。	等があったが、適切	ら、「B」評価が妥当で	ら、「B」評価が妥当であ	
次の事項を実施	次の事項を実施	見直しの実施状況		な処理を行うととも	ある。	る。	
し、適正な事務処	し、適正な事務処	・ 業務処理方法	○ 直近の令和4年度においては、国の補助事業の保険引受	に、再発防止策を講			
理を行うととも	理を行うととも	についての点検	等の状況について、四半期に1回報告を行っている「報告	じた。	<指摘事項、業務運営	<指摘事項、業務運営上	
に、その迅速化を	に、その迅速化を	及び見直しの検	書」の一部で保険引受残高の記載誤りが判明した。	上記を踏まえ、概	上の課題及び改善方策	の課題及び改善方策>	
図る。	図る。	討:年1回以上	事案原因は、当該事業に係る保険引受一覧表(以下、「一	ね計画が達成されて	>	-	
ア 保険引受、保	ア 保険引受、保	・ 業務処理方法	覧表」という)」を作成後し一覧表から報告書へ転記を行う	いることから、Bと	_		
険金支払等の	険金支払等の	についての見直	際に作成者の記載誤り、また、確認者が誤りに気づくことが	する。		<その他事項>	
各業務につい	各業務につい	しの実施状況	出来なかったことにより発生したものであり、再発防止策		<その他事項>	_	
て、利用者の利	て、利用者の利	〇 担当部署及び会	として、	<課題と対応>	_		
便性の向上等	便性の向上等	計部署における点	① 一覧表からの転記部分をハイライト表示することによ	_			
に資する観点	に資する観点	検実施回数:毎月	る転記ミス防止、				
から、事務手続	から、事務手続	1回以上	② 一覧表と報告書の転記部分に確認者が記号を付すこと				
の簡素化等業	の簡素化等業		によるチェック漏れの防止				
務処理の方法	務処理の方法	<評価の視点>	を行うことにより、再発防止を図った。				

について毎年	について毎年	利用者の手続面での		
度点検を実施	度点検を実施	負担の軽減や業務の	イー標準処理期間内の事務処理	
し、必要に応じ	し、必要に応じ	質的向上を図るた	事務は、標準処理期間内に全て処理を行った。	
て見直しを行	て見直しを行	め、事務処理の適正		
う。	う。	化及び迅速化に向け	ウ 保険料や貸付金利息等の確実な徴収	
【指標】	【指標】	た取組は行われてい	○ 保険料及び貸付金利息の徴収に当たっては、請求・納入の	
〇 業務処理方	〇 業務処理方	るか	都度、担当部署及び会計部署において複数の職員が正確性	
法についての	法についての		の点検を行い、定められた納入期日に確実に徴収した。	
点検及び見直	点検及び見直			
しの実施状況	しの実施状況		○ 貸付金について、期日どおりに確実に回収した。	
イ 保険引受、保	· 業務処理方			
険金支払等の	法についての			
業務について、	点検及び見直			
審査等の適正	しの検討:年1			
性を確保しつ	回以上			
つ、標準処理期	· 業務処理方			
間内に案件の	法についての			
処理を行う。	見直しの実施			
<目標水準の考え	状況			
方>	イ 保険引受、保			
· 前中期目標	険金支払等の			
期間において、	業務について、			
目標 (85%以上	審査等の適正			
の処理) の確実	性を確保しつ			
な達成が見込	つ、以下の標準			
めるため、本中	処理期間内に			
期目標期間に	案件の処理を			
おいては、一層	行う。			
の業務の見直	(ア) 保険通知の			
しによる業務	処理・保険料			
処理の迅速化	徴収 37日			
を求めるため、	(イ) 保険金支払			
目標を15ポイ	審査 25日			
ント引き上げ、	(ウ)納付回収金			
全ての案件を	の収納 29			
標準処理期間	日			
内に処理する	(工)貸付審査			
ことが適当。	漁業長期資金			
なお、利用者	償還日と同			
からの提出書	日付貸付			
類・データの不	漁業短期資金			
備の補正に要	8日			
した期間など、	ウ 保険料の誤			
信用基金の責	徴収事案等の			
めに帰すべき	再発防止策を			
事由とならな	踏まえ、保険料			

いものについ	及び貸付金利
ては、標準処理	息の徴収に当
期間から除く	たっては、請
ことが適当。	求・納入の都
ウ 保険料の誤	度、担当部署及
徴収事案等の	び会計部署に
再発防止策を	おいて正確性
踏まえ、保険料	の点検を実施
及び貸付金利	し、保険料や貸
息の徴収に当	付金利息を確
たっては、請	実に徴収する。
求・納入の都	また、貸付金
度、担当部署及	については、確
び会計部署に	実に回収する。
おいて正確性	【指標】
の点検を実施	〇 担当部署及
し、保険料や貸	び会計部署に
付金利息を確	おける点検実
実に徴収する。	施回数:毎月1
また、貸付金	回以上
については、確	
実に回収する。	
【指標】	
〇 担当部署及	
び会計部署に	
おける点検実	
施状況	

第1-4 農業保険関係業務

2. 主要な経年データ									
①主要なアウトプット(アウトカム)情報	②主要なインプット情報(財務情報及び人員に関する情報)								
農業保険関係業務 (1) 農業保険関係業務についての情報提供の充実及び利用者の意見の反映		平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	2年度 (2020年度)	3年度 (2021年度)	4年度 (2022年度)			
(第1-4-(1)参照) (2) 共済団体等に対する貸付業務の適正な実施 (第1-4-(2)参照)	予算額(千円)	117, 321, 504	161, 344, 943	161, 352, 705	161, 350, 000	161, 344, 590			
	決算額(千円)	403, 700	1, 015, 949	1, 552, 774	14, 758	517, 409			
	経常費用(千円)	14, 187	14, 585	12, 903	16,641	18,100			
	経常収支(千円)	5, 575	177	△617	△2,910	△1,674			
	行政コスト(注)(千円)	△5, 549	14, 630	14, 381	16, 641	18, 152			
	従事人員数(人) ※期首の全体数	※110	%108	※110	※111	※108			

(注)「行政コスト」欄について、平成30年度は「行政サービス実施コスト」である。

3. 中期目標期間の業務に係る目標、計画、	業務実績、中期	目標期間評価に係る	自己評価及び主教	務大臣による評価		
中期目標	中期計画	主な評価指標等	法人の第	美務実績・自己評価	主務大臣は	こよる評価
			業務実績	自己評価	(見込評価)	(期間実績評価)
中期目標 第3 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項 4 農業保険関係業務 (1) 農業保険関係業務についての情報 提供の充実及び利用者の意見の反映 (第1-4-(1)参照) (2) 共済団体等に対する貸付業務の適正な実施 (第1-4-(2)参照)		主な評価指標等				(期間実績評価) 評定 B
					<指摘事項、業務運営上の課題及び改善 方策> - <その他事項> -	S:4点、A:3点、B:2点、C:1

第1-4-(1) 農業保険関係業務-農業保険関係業務についての情報提供の充実及び利用者の意見の反映

2. 主要な経年データ

主要なアウトプット(フ	アウトカム)情報							
指標等	達成目標	(参考) 平成29年度 (2017年度)	30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	2年度 (2020年度)	3年度 (2021年度)	4年度 (2022年度)	(参考情報) 当該年度までの累積値等、必要な情報
農業共済団体等への農業保険関係業務の周知回数	年1回以上	3回	10回	18回	19回	15回	56回	

3. 中期目標期間の勢	業務に係る目標、計画、	業務実績、中期目標期	間評価に係る自己評価及び主務大臣による評価			
中期目標	中期計画	主な評価指標等	法人の業務実績・自己評価		主務大臣	による評価
			業務実績	自己評価	(見込評価)	(期間実績評価)
4 農業保険関係	4 農業保険関係	<主な定量的指標>	<主要な業務実績>	<自己評価>	評定 B	評定 B
業務	業務	なし	○ 農業保険関係業務についての情報提供の充実	評定:B	<評定に至った理由>	<評定に至った理由>
(1) 農業保険関係	(1) 農業保険関係		NOSAIイントラネットに、以下の情報を掲載した。	情報提供の充実及	中期目標及び中期計	中期目標及び中期計
業務についての	業務についての	<その他の指標>	① 農業保険関係業務の概要(毎年度)	び利用者の意見の反	画に基づく取組を適確	画に基づく取組を適確
情報提供の充実	情報提供の充実	〇 農業共済団体等	② 農業共済組合等の財務状況調査結果(毎年度)	映に取り組んだこと	に実施していることか	に実施していることか
及び利用者の意	及び利用者の意	への農業保険関係	③ 貸付金利の変更(延べ106回)	から、Bとする。	ら、「B」評価が妥当で	ら、「B」評価が妥当であ
見の反映	見の反映	業務の周知回数:	④ 農業保険関係業務貸付取扱要領の変更(平成30年度、令		ある。	る。
信用基金の農	信用基金の農	年1回以上	和4年度)	<課題と対応>		
業保険関係業務	業保険関係業務			_	<指摘事項、業務運営	<指摘事項、業務運営上
の役割や手続き	の役割や手続き		○ 全国会長会議等の全国会議において、農業保険関係業務の		上の課題及び改善方策	の課題及び改善方策>
について、利用者	について、利用者	利用者に対する情報	業務実績等について説明した。		>	_
等に対し、図表な	等に対し、図表な	提供の充実、意見募			_	
ども含めて分か	ども含めて分か	集を行い、業務運営	〇 利用者である農業共済団体から、事業運営の実態にあわせ			<その他事項>
りやすい形で周	りやすい形で周	に反映させる取組は	て信用基金の貸付取扱要領を見直すよう要請があり、その要		<その他事項>	_
知するなど情報	知するなど情報	行われているか	請に応じて、信用基金は貸付額の算定方法や徴求書類の変更		_	
提供の充実を図	提供の充実を図		を行った。			
るとともに、利用	るとともに、利用	ļ	なお、意見があったものの、反映していない案件はない。			
者からの意見募	者からの意見募					
集を幅広く定期	集を幅広く定期	ļ				
的に行い、業務運	的に行い、業務運					
営に適切に反映	営に適切に反映					
させる。	させる。また、相					
【指標】	談や苦情等に対					
〇 農業共済団体	して適切に対応					
等への農業保険	する。					
関係業務の周知	【指標】					
状況	〇 農業共済団					
	体等への農業					
	保険関係業務					
	の周知回数:年					

1回以上			

第1-4-(2) 農業保険関係業務-共済団体等に対する貸付業務の適正な実施

2. 主な経年データ										
主要なアウトプット(アウトカム)情報										
指標等	達成目標	(参考) 平成29年度 (2017年度)	30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	2年度 (2020年度)	3年度 (2021年度)	4年度 (2022年度)	(参考情報) 当該年度までの累積値等、必要な情報		
標準処理期間										
貸付審査	4∃	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%		100.0%			

3. 中期目標期間の調	業務に係る目標、計画、	業務実績、中期目標期	間評価に係る自己評価及び主務大臣による評価			
中期目標	中期計画	主な評価指標等	法人の業務実績・自己評価		主務大臣	による評価
			業務実績	自己評価	(見込評価)	(期間実績評価)
(2) 共済団体等に	(2) 共済団体等に	<主な定量的指標>	<主要な業務実績>	<自己評価>	評定 B	評定 B
対する貸付業務	対する貸付業務	なし	ア 民間金融機関から融資を受けるよう促進	評定:B	<評定に至った理由>	<評定に至った理由>
の適正な実施	の適正な実施		○ NOSAIイントラネットや、全国会長会議等の全国会	共済団体等に対す	中期目標及び中期計	中期目標及び中期計
ア 共済団体等	ア 共済団体等	<その他の指標>	議を通じて、共済団体等に対して、民間金融機関から融資を	る貸付業務の適正な	画に基づく取組を適確	画に基づく取組を適確
に対する貸付	に対する貸付	なし	受けるよう促した。	実施に取り組んだこ	に実施していることか	に実施していることか
業務は、農業共	業務は、農業共			とから、Bとする。	ら、「B」評価が妥当で	ら、「B」評価が妥当であ
済制度及び農	済制度及び農	<評価の視点>	〇 共済団体に対し、災害等により被災した農業者に対する		ある。	る。
業経営収入保	業経営収入保	共済団体等に対し	共済金の支払いに必要な資金の貸付けを8回(平成30年度	<課題と対応>		
険事業の円滑	険事業の円滑	て、民間金融機関か	~令和4年度累計)行った。	_	<指摘事項、業務運営	<指摘事項、業務運営上
な実施を担保	な実施を担保	ら融資を受けるよう	いずれの貸付けについても、		上の課題及び改善方策	の課題及び改善方策>
するためのセ	するためのセ	促す取組が行われて	・ 当該借入申込みが大災害時等の緊急的な対応かどうか		>	_
ーフティネッ	ーフティネッ	いるか。適正な事務	・ 緊急的な対応ではない場合、民間金融機関からの融資を		_	
トであること	トであること	処理が行われている	検討した上で信用基金から借入れを行うこととした理由			<その他事項>
を踏まえ、大災	を踏まえ、大災	か	を内容とする調書を徴求した。		<その他事項>	_
害時等の緊急	害時等の緊急				_	
的な対応を除	的な対応を除		〇 事務は、標準処理期間内に全て処理を行った。			
き、信用基金か	き、信用基金か					
ら共済団体等	ら共済団体等		イ 適切な水準の貸付金利の設定			
に対し、民間金	に対し、民間金		○ 貸付金利について、農業共済団体等にとって過大な負担			
融機関からの	融機関からの		にならないよう、市中金利と同程度の水準(借入申込み期間			
融資を受ける	融資を受ける		に相当する全銀協日本円TIBORレートに、一定の率を			
よう促す。	よう促す。		上乗せ)に設定した。			
その上で、共	その上で、共					
済団体等に対	済団体等に対		ウ 貸付金及び貸付金利息の確実な回収			
し貸付けを行	し貸付けを行		○ 貸付金及び貸付金利息について、定められた期日どおり			
う場合は、迅速	う場合は、迅速		に全額回収(償還期限未到来分を除く)した。			
かつ着実に実	かつ着実に実					
施するため、貸	施するため、貸					
付審査の適正	付審査の適正					
性を確保しつ	性を確保しつ					

	つ、標準処理期	つ、標準処理期
	間内に全ての	間(4日)内に
	案件を処理す	全ての案件を
	る。	処理する。
1		イ 貸付金利に
[ついては、貸付	ついては、貸付
	目的、調達コス	目的、調達コス
	ト、市中金利等	ト、市中金利等
	を考慮した適	を考慮した適
	切な水準に設	切な水準に設
	定する。	定する。
	貸付金及び	ウ 貸付金及び
	貸付金利息に	貸付金利息に
	ついては、定め	ついては、定め
	られた期日に	られた期日に
	確実に回収す	確実に回収す
	る。	る。
	- 0	30

第1-5 漁業災害補償関係業務

2. 主要な経年データ								
①主要なアウトプット(アウトカム)情報	②主要なインプット情報(財務情報及び人員に関する情報)							
漁業災害補償関係業務 (1) 漁業災害補償関係業務についての情報提供の充実及び利用者の意見の反映		平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	2年度 (2020年度)	3年度 (2021年度)	4年度 (2022年度)		
(第1―5―(1)参照) (2) 共済団体に対する貸付業務の適正な実施 (第1―5―(2)参照)	予算額(千円)	28, 431, 756	28, 428, 508	28, 440, 045	30, 560, 625	69, 188, 336		
	決算額(千円)	14, 149	17, 120	15, 528, 058	67, 230, 227	68, 307, 712		
	経常費用(千円)	9, 703	15, 988	20, 295	21, 382	21,360		
	経常収支(千円)	△3,820	△9, 952	△9, 923	51,714	49, 297		
	行政コスト (注) (千円)	2,630	15, 992	20, 417	21, 382	21,399		
	従事人員数(人) ※期首の全体数	※110	※108	※110	※ 111	%108		

3. 中期目標期間の業務に係る目標、計画、	業務実績、中期目	目標期間評価に係る	自己評価及び主教	8大臣による評価		
中期目標	中期計画	主な評価指標等	法人の第	美務実績・自己評価	主務大臣に	よる評価
			業務実績	自己評価	(見込評価)	(期間実績評価)
第3 国民に対して提供するサービスそ	第1-5-	同左	同左	評定:A	評定 A	評定 A
の他の業務の質の向上に関する事項	(1)及び(2)			1項目についてA、	<評定に至った理由>	<評定に至った理由>
5 漁業災害補償関係業務	を参照。			1項目についてBとし	2つの小項目のうち、1項目でA、1項	2つの小項目のうち、1 項目でA、1
(1) 漁業災害補償関係業務についての				たことから、中項目「5	目でBとなり、「独立行政法人農林漁業信	項目でBとなり、「独立行政法人農林漁
情報提供の充実及び利用者の意見の				漁業災害補償関係業	用基金の業務の実績に関する評価の基	業信用基金の業務の実績に関する評価
反映				務」についてはA評価	準」に基づき評価を行った結果、中項目	の基準」に基づき評価を行った結果、中
(第1-5-(1)参照)				とする。	「5 漁業災害補償関係業務」については	項目「5 漁業災害補償関係業務」につ
(2) 共済団体に対する貸付業務の適正					A評価とする。	いてはA評価とする。
な実施 (第1-5-(2)参照)					/1750 2 b . 1750 2 b) //275	(17FD2 b. 17FD2 b) //2
(第1-5-(2) 参照)					(1項目×3点+1項目×2点)/(2項 目×2点) = 125%	(1項目×3点+1項目×2点)/(2 項目×2点)=125%
					日本と思り-125%	項目へと思) = 125%
					 ※算定にあたっては、評定毎の点数を、	 ※算定にあたっては、評定毎の点数を、
					S:4点、A:3点、B:2点、C:1点、	S:4点、A:3点、B:2点、C:1
					D: 0点としている。	点、D:0点としている。
						, 2
					<指摘事項、業務運営上の課題及び改善	<指摘事項、業務運営上の課題及び改善
					方策>	方策>
					_	_
					<その他事項>	<その他事項>
					_	_

第1-5-(1) 漁業災害補償関係業務-漁業災害補償関係業務についての情報提供の充実及び利用者の意見の反映

2. 主要な経年データ

主要なアウトプット(ア	主要なアウトプット(アウトカム)情報										
指標等	達成目標	(参考) 平成29年度 (2017年度)	30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	2年度 (2020年度)	3年度 (2021年度)	4年度 (2022年度)	(参考情報) 当該年度までの累積値等、必要な情報			
漁業共済団体への漁業災 害補償関係業務の周知回 数	年1回以上		1回	2回	2回	2回	20				

3. 中期目標期間の調	業務に係る目標、計画、	業務実績、中期目標期	間評価に係る自己評価及び主務大臣による評価			
中期目標	中期計画	主な評価指標等	法人の業務実績・自己評価		主務大臣	による評価
			業務実績	自己評価	(見込評価)	(期間実績評価)
5 漁業災害補償	5 漁業災害補償	<主な定量的指標>	<主要な業務実績>	<自己評価>	評定 B	評定 B
関係業務	関係業務	なし	○ 漁業災害補償関係業務についての情報提供の充実	評定:B	<評定に至った理由>	<評定に至った理由>
(1) 漁業災害補償	(1) 漁業災害補償		毎年度、信用基金ホームページに掲載しているリーフレッ	情報提供の充実及	中期目標及び中期計	中期目標及び中期計
関係業務につい	関係業務につい	<その他の指標>	トを更新した。	び利用者の意見の反	画に基づく取組を適確	画に基づく取組を適確
ての情報提供の	ての情報提供の	〇 漁業共済団体へ	利用者の利便性向上の観点から、諸規程の改正などについ	映に取り組んだこと	に実施していることか	に実施していることか
充実及び利用者	充実及び利用者	の漁業災害補償関	て信用基金ホームページに関係者専用ページを設置して掲載	から、Bとする。	ら、「B」評価が妥当で	ら、「B」評価が妥当であ
の意見の反映	の意見の反映	係業務の周知回	した。		ある。	る。
信用基金の漁	信用基金の漁	数:年1回以上	また、利用者等に対し情報提供の充実を図る観点から、業務	<課題と対応>		
業災害補償関係	業災害補償関係		統計年報をホームページ上に掲載した。	_	<指摘事項、業務運営	<指摘事項、業務運営上
業務の役割や手	業務の役割や手		https://www.jaffic.go.jp/guide/gyosai/index.html		上の課題及び改善方策	の課題及び改善方策>
続きについて、利	続きについて、利	<評価の視点>			>	_
用者等に対し、図	用者等に対し、図	利用者に対する情報	○ 令和3年度に、不漁の継続や新型コロナウイルス感染症の		_	
表なども含めて	表なども含めて	提供の充実、意見募	影響により、想定していない規模の漁業共済の支払が生じ、国			<その他事項>
分かりやすい形	分かりやすい形	集を行い、業務運営	が支払うべき保険金の支払不足が生じている状況の中、利用		<その他事項>	_
で周知するなど	で周知するなど	に反映させる取組は	者である漁業共済団体から、信用基金へ貸付限度額及び短期		_	
情報提供の充実	情報提供の充実	行われているか	借入金の限度額を上回る借入れの要請があったことから、そ			
を図るとともに、	を図るとともに、		の要請に応えるため、信用基金は業務方法書に定める貸付限			
利用者からの意	利用者からの意		度額及び中期計画に定める短期借入金の限度額の認可申請を			
見募集を幅広く	見募集を幅広く		経て、信用基金から漁業共済団体への貸付けを行った。			
定期的に行い、業	定期的に行い、業		また、漁業災害補償関係業務運営委員会で各委員からご報			
務運営に適切に	務運営に適切に		告いただいた漁業被害の状況等の情報を、信用基金は各県域			
反映させる。	反映させる。ま		の被害状況の把握や今後の資金ニーズの把握、借入額の予測			
	た、相談や苦情等		に活用した。			
【指標】	に対して適切に		なお、意見があったものの、反映していない案件はない。			
〇 漁業共済団体	対応する。					
への漁業災害補	【指標】					
償関係業務の周	〇 漁業共済団					
知状況	体への漁業災					
	害補償関係業					

務の周知回数: 年1回以上			

第1-5-(2) 漁業災害補償関係業務-共済団体に対する貸付業務の適正な実施

2. 主な経年データ										
主要なアウトプット(アウトカム)情報										
指標等	達成目標	(参考) 平成29年度 (2017年度)	30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	2年度 (2020年度)	3年度 (2021年度)	4年度 (2022年度)	(参考情報) 当該年度までの累積値等、必要な情報		
標準処理期間										
貸付審査	_	_	_	_	100%	100%	100%			

3 中期日煙期間の	業務に係る目標、計画、	業務実績、中期目標期	間評価に係る自己評価及び主務大臣による評価			
中期目標	中期計画	主な評価指標等	法人の業務実績・自己評価		主務大臣	 による評価
			業務実績	自己評価	(見込評価)	(期間実績評価)
(2) 共済団体に対	(2) 共済団体に対	<主な定量的指標>	<主要な業務実績>	<自己評価>	評定 A	評定 A
する貸付業務の	する貸付業務の	なし	〇 共済団体に対し、民間金融機関から融資を受けるよう促し	評定:A	<評定に至った理由>	<評定に至った理由>
適正な実施	適正な実施		たが、市中銀行等からの借入れに要する時間や借入金額につ	共済団体等に対す	中期目標及び中期計	中期目標及び中期計
ア 共済団体に	ア 共済団体に	<その他の指標>	いてスムーズな対応が困難であることから、令和2年度より	る貸付業務の適正な	画に基づく取組を適確	画に基づく取組を適確
対する貸付業	対する貸付業	なし	信用基金が貸付けを行うことになった。	実施に取り組んだこ	に実施することはもと	に実施することはもと
務は、漁業災害	務は、漁業災害		事務は、標準処理期間内に全て処理を行った。	とに加え、以下の事	より、令和2年度及び	より、令和2年度以降、
補償制度の円	補償制度の円	<評価の視点>		項を実施したことか	令和3年度について、	魚価の大幅な下落や深
滑な実施を担	滑な実施を担	共済団体に対して、	○ 貸付金利については、令和2~4年度に検証を行った結果、	ら、Aとする。	魚価の大幅な下落(新	刻な不漁により、想定を
保するための	保するための	民間金融機関から融	信用基金が貸付原資を調達するに当たっての金融機関の貸出		型コロナウイルス感染	上回る規模の漁業共済
セーフティネ	セーフティネ	資を受けるよう促す	コスト等から全銀協日本円 TIBOR レートに 0.35%上乗せした	(自己評価の考え	症拡大の影響)や深刻	金の支払が必要となり、
ットであるこ	ットであるこ	取組が行われている	利率を適用した。	方)	な不漁により、想定を	支払財源の国庫負担分
とを踏まえ、大	とを踏まえ、大	か。適正な事務処理		不漁の継続や、新	上回る規模の漁業共済	が一時的に不足する事
災害時等の緊	災害時等の緊	が行われているか	○ 貸付金及び貸付金利息については、共済団体から定められ	型コロナウイルス感	金の支払が必要とな	態となったところ、法人
急的な対応を	急的な対応を		た期日に回収した。	染症の影響による多	り、支払財源の国庫負	が主体的に民間金融機
除き、信用基金	除き、信用基金			くの魚種における需	担分が一時的に不足す	関から資金を調達し、こ
から共済団体	から共済団体		〇 上記に加え、当初の計画にない以下の事項を実施した。	要減退及び価格低迷	る事態となったとこ	れを漁業共済団体に貸
に対し、民間金	に対し、民間金			により、第4期中期	ろ、法人が主体的に民	し付ける取組を行った
融機関からの	融機関からの		・ 令和2~3年度にかけて、多くの魚種で共済金の支払が続	目標・中期計画の策	間金融機関から資金を	(第4期中期目標期間中
融資を受ける	融資を受ける		き、この共済金支払い原資に充てるための信用基金から共済	定時において想定し	調達し、これを漁業共	の新規貸付金308億円)。
よう促す。	よう促す。		団体への貸付け及び信用基金の貸付資金調達のための民間金	ていなかった規模の	済団体に貸し付ける取	このことにより、漁業
その上で、共	その上で、共		融機関からの借入れが多額となったことから、令和3年度に	漁業共済による支払	組を行った。このこと	災害補償制度の安定的
済団体に対し	済団体に対し		信用基金において、業務方法書に定める貸付限度額の変更、	が生じたため、令和	により、漁業災害補償	かつ円滑な実施に貢献
貸付けを行う	貸付けを行う		中期計画における借入限度について、通則法第 45 条第 1 項の	2年度に国が漁業共	制度の安定的かつ円滑	したことから、「A」評価
場合は、迅速か	場合は、迅速か		ただし書による限度額超過の認可申請を行うことにより、共	済団体に支払うべき	な実施に貢献したこと	が妥当である。
つ着実に実施	つ着実に実施		済団体に対する貸付けに影響が出ないよう対応を行った。	保険金の支払不足が	から、「A」評価が妥当	
するため、貸付	するため、貸付			生じたが、信用基金	である。	<指摘事項、業務運営上
審査の適正性	審査の適正性		・ 第4期中期目標期間中の貸付金の最高残高は188億円であっ	から漁業共済団体に		の課題及び改善方策>
を確保しつつ、	を確保しつつ、		たが、この水準は、昭和39年の制度創設以来最高の残高水準	保険金相当額の貸付	<指摘事項、業務運営	_
標準処理期間	標準処理期間		であり、漁業災害補償関係業務に対する出資金及び利益剰余	けを実施することに	上の課題及び改善方策	
内に全ての案	(4日)内に全		金の計約60億円の2倍を超える水準での借入れを行った上で	より漁業者への共済	>	<その他事項>

件を処理する。	ての案件を処	の貸付けであった。このように、国・漁済連との借入希望額に	金の支払いが滞りな	_	_
イ 貸付金利に	理する。	ついての緊密な連絡体制の構築や、民間金融機関から必要額	く行われた。		
ついては、貸付	イ 貸付金利に	を安定的に調達するための働きかけ等に努めたことによっ	令和3年度におい	<その他事項>	
目的、調達コス	ついては、貸付	て、出資金等の水準を大きく超える貸付けを安定して実施す	ては、貸付額及び借	-	
ト、市中金利等	目的、調達コス	ることを可能とした。	入額が業務方法書に		
を考慮した適	ト、市中金利等	3 2 2 2 3 110 2 3 7 2 0	定める貸付限度額及		
切な水準に設	を考慮した適	・ 業務方法書上の貸付限度額について、第4期中期目標期間	び中期計画に定める		
定する。	切な水準に設	に緊急避難的な対応が必要となったことを踏まえ、第5期中	短期借入金の限度額		
ウ質付金及び	定する。	期目標の開始に向けて、貸付限度額のあり方について検討を	を超過することが見		
貸付金利息に	ウ質付金及び	行い、出資額の4倍と定めていた貸付限度額を、漁業共済団体	込まれたため、資金		
ついては、定め	貸付金利息に	への安定的・機動的な資金供給が行えるよう「共済金又は再共	ニーズの動向を適切		
られた期日に	ついては、定め	済金の支払に必要な額」に変更し、業務方法書の変更を行った	こ見極め、速やかに		
確実に回収す	られた期日に	(令和5年3月22日認可)。	令和3年度及び4年		
で で で で で で で で で で で で で で で で で で で	確実に回収す		度における貸付限度		
ರ .	個大に凹収 9 る。		類の変更、短期借入		
	<u>න</u> ං		金の限度額超過の認		
			並の限度領起週の認 可申請を行った(貸		
			付限度額(漁業共済組合連合会について		
			166 億円から 270 億		
			円)、短期借入金の限		
			度額(110 億円から		
			227 億円))。		
			また、出資金等の		
			額を大きく超える水		
			準での貸付けを実施		
			するため、国・漁済連		
			との借入希望額につ		
			いての連絡体制の構		
			築や、民間金融機関		
			から必要額を安定的		
			に調達するための働		
			きかけ等に努めたこ		
			とが、安定した貸付		
			けの実施を可能と		
			し、漁業共済制度の		
			安定的運営に大きく		
			寄与したこと。		
			<課題と対応>		
			_		

第2-1 事業の効率化(平成29年度対比5%以上の事業費の削減)

2. 主な経年データ												
評価対象となる指標	達成目標	(参 平成2 (2017 予算	9年度	30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	2年度 (2020年度)	3年度 (2021年度)	4年度 (2022年度)	(参考情報) 当該年度までの累積値等、必要な情報			
事業費(百万円)	_	10, 567	4, 383	4, 120	4, 490	3,513	3, 354	2,970				
うち保険金(農業)	_	6, 946	2, 291	2, 394	2, 464	2,001	1,934	1,761				
保証保険事業助成金(農業)	_	28	28	28	28	279	474	418	令和2年度から、助成内容、助成額及 び計上科目を見直したところであり、 前年度と数値の継続性はない。			
代位弁済費(林業)	_	1, 200	673	525	642	419	116	260				
求償権回収事業委託費(林業)	_	20	14	10	7	26	28	14				
保険金(漁業)	_	2, 358	1, 363	1, 147	1, 336	692	679	395				
保証保険事業助成金(漁業)	_	14	14	15	14	96	123	122	令和2年度から、助成内容、助成額及 び計上科目を見直したところであり、 前年度と数値の継続性はない。			
削減率(計画値)		中期目標の期間中に、平成29年度 比で5%以上削減		-	-	_	_	_	_			
29年度予算に対する削減率 (実績値)	_	-	-	61.0%	57.5%	66.8%	68.3%	71.9%	5ヵ年の平均削減率は65.1%。			

3. 中期目標期間の美	業務に係る目標、計画、	業務実績、中期目標期	間評価に係る自己評価及び主務大臣による評価			
中期目標	中期計画	主な評価指標等	法人の業務実績・自己評価		主務大臣	による評価
			業務実績自己評価(見込評価)		(期間実績評価)	
第4 業務運営の	第2 業務運営の	<主な定量的指標>	<主要な業務実績>	<自己評価>	評定 A	評定 A
効率化に関する	効率化に関する	〇 事業費削減率	○ 平成30年度から令和4年度までの5年間の29年度予算に対	評定:A	<評定に至った理由>	<評定に至った理由>
事項	目標を達成する		する平均削減率は、65.1%であり、中期目標期間を通じて定量	中期目標期間中の	本項目は定量評価項	中期目標及び中期計
	ためとるべき措	<その他の指標>	的指標(5%以上)を達成した。	事業費の平均削減率	目であり、事業費削減	画に基づく取組を適確
	置	なし		は、65.1%であり、	の目標値の達成度合が	に実施することにより、
1 事業の効率化	1 事業の効率化		〇 事業費(保険金、代位弁済費、保証保険事業助成金及び求	定量的指標(5%以	120%以上であること	令和4年度の事業費の
事業費(保険	事業費(保険	<評価の視点>	償権回収事業委託費)の第4期中期目標期間中の支出額実績	上)の達成度合が	から、「A」評価が妥当	削減率は平成 29 年度比
金、代位弁済費、	金、代位弁済費、	事業費の削減が図ら	は、2.主な経年データのとおり目標を達成した。	120%以上となっ	である。	で 71.9%であり、事業費
回収奨励金、求償	回収奨励金、求償	れているか		た。		削減の目標値の達成度
権管理回収助成	権管理回収助成		〇 農業・漁業の各基金協会との事前協議の徹底、適正な引受審	また、保険金支払	<指摘事項、業務運営	合が 120%以上となった
及び求償権回収	及び求償権回収		査の実施等を通じて保険金支払ないしは代位弁済費の支出の	ないしは代位弁済費	上の課題及び改善方策	ことから、「A」評価が妥

		·			
事業委託費) につ	事業委託費)につ	抑制に精力的に取り組んだこと(第1-1-(3)、第1-2-	の支出の抑制に向け	>	当である。
いては、中期目標	いては、中期目標	(3)及び第1-3-(2)を参照)により、上記のとおり大幅な削	て、各勘定において	_	
の期間中に、平成	の期間中に、平成	減率になったものと考えられる。	精力的に取組を行っ		<指摘事項、業務運営上
29年度比で5%	29 年度比で5%		た。	<その他事項>	の課題及び改善方策>
以上削減する。	以上削減する。		以上のとおり、中	_	_
<想定される外部			期目標を上回る水準		
要因>			となったことから、		<その他事項>
・保険金及び			Aとする。		_
代位弁済費に					
ついては、経済			<課題と対応>		
情勢、国際環境			_		
の変化、災害の					
発生、法令の変					
更等の影響を					
受けるもので					
あるため、評価					
において考慮					
するものとす					
る。					

第2-2 経費支出の抑制(平成29年度対比20%以上の一般管理費の抑制)

2. 主な経年データ											
評価対象となる指標	達成目標	(参考) 平成29年度 (2017年度)		30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	2年度 (2020年度)	3年度 (2021年度)	4年度 (2022年度)	(参考情報) 当該年度までの累積値等、必要な情報		
		予算	決算								
一般管理費(A)(百万円)		2, 011 1, 679		1,723	1,860	1,813	1,879	1,607			
うち削減対象外経費(B)		1,599 1,387		1, 379	1,531	1,556	1,579	1, 434			
一般管理費(削減対象)(A – B)		412	292	345	329	257	299	173			
削減率(計画値)	中期目標の期間中に、平成29年度 比で20%以上削減		-	-	-	-	_				
29年度予算に対する削減率			16.3%	20.2%	37.5%	27.3%	57.9%	5ヵ年の平均削減率は31.8%。			

3. 中期目標期間の業務に係る目標、計画、業務実績、中期目標期間評価に係る自己評価及び主務大臣による評価											
中期目標	中期計画	主な評価指標等	法人の業務実績・自己評価		主務大臣	による評価					
			業務実績	自己評価	(見込評価)	(期間実績評価)					
2 経費支出の抑	2 経費支出の抑	<主な定量的指標>	<主要な業務実績>	<自己評価>	評定 A	評定 A					
制	制	○ 一般管理費削減	○ 平成30年度から令和4年度までの5年間の29年度予算に対	評定:A	<評定に至った理由>	<評定に至った理由>					
(1) 業務の見直し	業務の見直し	率	する平均削減率は、31.8%であり、定量的指標(20%以上)を	中期目標期間中の	本項目は定量評価項	中期目標及び中期計					
及び効率化を進	及び効率化を進		達成した。	29年度予算に対する	目であり、経費支出の	画に基づく取組を適確					
め、全ての支出に	め、全ての支出に	<その他の指標>		平均削減率は、	抑制の目標値の達成度	に実施することにより、					
ついて、当該支出	ついて、当該支出	なし	(1) 経費支出の抑制に向けた取組	31.8%であり、定量	合が 120%以上である	令和4年度の一般管理					
の要否を検討す	の要否を検討す		○ 役職員に対する費用対効果等のコスト意識の徹底として	的指標(20%以上)の	ことから、「A」評価が	費(削減対象)の削減率					
るとともに、以下	るとともに、以下	<評価の視点>	「一般管理費の経費抑制の取組み」について、役職員専用掲	達成度合が120%以	妥当である。	は平成 29 年度比で					
の措置を講じる	の措置を講じる	一般管理費の削減に	示板において周知した。	上となった。		57.9%であり、経費支出					
こと等により、一	こと等により、一	向けた取組は行われ		また、経費支出の	<指摘事項、業務運営	の抑制の目標値の達成					
般管理費(人件	般管理費(人件	ているか	○ 経費支出の抑制につながるものとして、従前よりの取組	抑制に向けて、従前	上の課題及び改善方策	度合が 120%以上である					
費、租税公課、事	費、租税公課、事		に加え、主に以下の取組を行った。	よりの取組に加え、	>	ことから、「A」評価が妥					
務所賃料、外部と	務所賃料、外部と		・ 電子決裁の導入及び内部会議への各自のパソコン持ち	新たな取組を着実に	_	当である。					
の不正通信の検	の不正通信の検		込み等によるペーパーレス化を推進した。	行った。							
知に必要な経費、	知に必要な経費、		・ 会計監査人について、事務の効率化及び監査費用削減の	以上のとおり、中	<その他事項>	<指摘事項、業務運営上					
最高情報セキュ	最高情報セキュ		観点から、選定の対象年度を中期目標期間に相当する5	期目標を上回る水準	_	の課題及び改善方策>					
リティアドバイ	リティアドバイ		年間に改めた。(第3期は、平成27年度から平成29年度ま	となったことから、		-					
ザーの設置に必	ザーの設置に必		での3年間が対象。)	Aとする。							
要な経費、特殊要	要な経費、特殊要		・ 定期購読物について、勘定ごとの購読から法人単位で各			<その他事項>					
因により増減す	因により増減す		購読物の重複を避けて購読することとした。	<課題と対応>		_					
る経費及び中期	る経費及び中期		・ 契約については、競争性を働かせる観点から、1者応札・	_							

目標期間中に新	目標期間中に新	1 者応募の改善に向け、複数の者が確実に入札すること		$\overline{}$
たに実施する取	たに実施する取り	が確認できない場合は、当該契約の手続きの中断をする		
組(第3の1の	組(第1の1の	等の取組を行った。		
祖 (第3の1の (1)及び(2)のイ	祖 (第1の1の) (1)及び(2)のイ	守の玖組で1」フル。		
の取組に限る。)	の取組に限る。)	○ 個別業務単位ごとの予算執行状況について、勘定ごとに		
に要する経費を	に要する経費を	業務計画や過去の支出実績等を勘案した「予算執行見込」を		
除く。) について	除く。) について	策定し、支出実績を確認するなど、適正に期中管理を行っ		
は、中期目標の期	は、中期目標の期	た。		
間中に、平成29年	間中に、平成29年			
度比で20%以上	度比で20%以上	○ 情報システム整備計画(令和4年8月からはIT化推進		
抑制する。	抑制する。	計画)に基づき、第4期目標期間中に実施予定であったシス		
ア 役職員に対	(1) 役職員に対	テム調達を一部見直し、第5期目標期間中に実施すること	:	
し、費用対効果	し、費用対効果	とした。		
等のコスト意	等のコスト意			
識を徹底させ	識を徹底させ	○ 一般管理費(人件費等削減対象外とされている経費は含	<u> </u>	
る。	る。	まない。) の第4期中期目標期間中の支出実績は、2. 主な		
イの業務実施方	(2) 業務実施方	経年データのとおり目標を達成した。		
法を見直す。	法を見直す。	位十7 700と677日孫と足み6726		
ウの個別業務単	(3) 個別業務単	(2) 人件費の効率化		
位ごとの予算	位ごとの予算	第4-2を参照。		
		第4 [−] ∠ を参照。		
執行状況の期	執行状況の期			
中管理を徹底	中管理を徹底			
する。	する。			
(2) 人件費(退職手				
当及び法定福利				
費を除く。また、				
人事院勧告を踏				
まえた給与改定				
部分を除く。)に				
ついては、政府の				
方針を踏まえつ				
つ、適切に対応す				
る。				
また、給与水準				
については、国家				
公務員の給与水				
準を十分考慮し、				
手当を含め役職				
員給与の在り方				
について厳しく				
検証した上で、対				
国家公務員地域・				
学歴別指数(地				
域·学歴別法人基				
準年齢階層ラス				
パイレス指数) が				

中期目標期間中				
は、毎年度100を				
上回らない水準				
とし、給与水準の				
適正化に取り組				
むとともに、検証				
結果や取組状況				
を公表する。				

26

69

11件

37%

100%

100%

27

22件

224

12%

100%

100%

86

29件

1,448

1. 当事務及び事業に関する基本情報

随意契約

合計

第2-3 調達方式の適正化

金額(百万円)

金額(百万円)

件数

2. 主な経年データ																
評価対象となる指標		指標	平成2	(参考) 平成29年度 (2017年度)		30年度 (2018年度)		令和元年度 (2019年度)		2年度 (2020年度)		3年度 (2021年度)		F度 年度)	(参考情報) 当該年度までの累積値等、必要な情報	
			実績	構成比	実績	構成比	実績	構成比	実績	構成比	実績	構成比	実績	構成比		
一般競争	件数	1	8件	73%	17件	77%	22件	76%	19件	76%	9件	82%	14件	67%	81件	構成比 75%
等入札	金額(百万円)	-	44	63%	197	88%	1,363	94%	328	75%	170	92%	1,650	95%	3,707百万円	92%
防空机约	件数	-	3件	27%	5件	23%	7件	24%	6件	24%	2件	18%	7件	33%	27件	25%

6%

100%

100%

112

25件

440

25%

100%

100%

15

11件

185

8%

100%

100%

83

21件

1,733

5%

100%

100%

323百万円

108件

4,030百万円

8%

100%

100%

3. 中期目標期間の	3. 中期目標期間の業務に係る目標、計画、業務実績、中期目標期間評価に係る自己評価及び主務大臣による評価											
中期目標	中期計画	主な評価指標等	法人の業務実績・自己評価		主務大臣	による評価						
			業務実績	自己評価	(見込評価)	(期間実績評価)						
3 調達方式の	3 調達方式の	<主な定量的指標	<主要な業務実績>	<自己評価>	評定 A	評定 A						
適正化	適正化	>	(1) 調達等合理化計画	評定:A	<評定に至った理	<評定に至った理由						
調達に係る	調達に係る	なし	ア 毎年度策定した調達等合理化計画に基づき、一般競争入札等の着実な実	毎年度策定した	由>	>						
契約について	契約について		施、1 者応札・1 者応募の改善の取組、合理的な調達の実施等に取組み、調	調達等合理化計画	調達方式の適正	調達方式の適正化						
は、「独立行政	は、「独立行政	<その他の指標>	達方式の適正化を図った。	に基づき、一般競	化に向け、公正性・	に向け、令和3年度						
法人における	法人における	なし	平成30年度から令和4年度までの一般競争入札等は81件、37億7百万円	争入札等の競争性	透明性をより一層	に、法人が独自に、						
調達等合理化	調達等合理化		で、契約全体に対する割合は、件数で75%、金額で92%であった。	のある契約の締結	確保した調達を実	公正性・透明性をよ						
の取組の推進	の取組の推進	<評価の視点>	なお、1者応札・1者応募となった入札は、13件であった。	に努め、公正性・透	現するため、入札	り一層確保した調達						
について」(平	について」(平	調達に係る契約に	また、随意契約は27件、3億23百万円で、契約全体に対する割合は、件数	明性を確保した合	方法について、複	を実現するため、入						
成27年5月25	成27年5月25	ついての政府の方	で25%、金額で8%であった。	理的な調達を着実	数の者の入札・応	札方法について、複						
日総務大臣決	日総務大臣決	針を踏まえて、適	イ 業務内容の把握や企画提案書・技術提案書の作成業務等に必要な準備期	に実施した。	募がなく、1者応	数の者の入札・応募						
定) 及び国にお	定) 及び国にお	正な調達に向けた	間の十分な確保に努めるため、各年度において発注予定の入札について、事	また、調達等合	札・1者応募とな	がなく、1者応札・						
ける取組(「公	ける取組(「公	取組は行われてい	前に信用基金ウェブサイトにて公表するとともに、平成30年度から令和4年	理化計画に掲げる	った場合には手続	1者応募となった場						
共調達の適正	共調達の適正	るか	度までに締結した契約に係る情報について、契約情報取扱公表要領に基づ	「1者応札・1者	きを中断して再度	合には手続きを中断						
化について」	化について」		き、信用基金ウェブサイトにて公表した。	応募の改善の取	公告を行うという	して再度公告を行う						
(平成18年8	(平成18年8		また、1者応札・1者応募の改善のフォローアップとして、各調達案件に	組」の運用を徹底	法人独自の取組を	という法人独自の取						
月25日付け財	月25日付け財		ついて、改善項目ごとに取組状況の確認を行った。	した結果、1者応	導入したことはも	組を導入し、令和4						
計第2017号財	計第2017号財			札・1者応募とな	とより、この取組	年度も継続した。こ						
務大臣通知))	務大臣通知))		○予定されている契約の事前公表	った入札は、令和	の徹底により、法	の取組の徹底によ						
等を踏まえ、以	等を踏まえ、以		https://www.jaffic.go.jp/procurement/index.html	2年度1件、令和	人の調達事例にお	り、法人の調達事例						
下の事項を着	下の事項を着			3年度0件、令和	いて、落札価格と	において、落札価格						
実に実施する。	実に実施する。		○競争入札の公表	4年度0件となっ	次順位の入札価格	と次順位の入札価格						
(1) 調達等合理	(1) 調達等合理		https://www.jaffic.go.jp/procurement/procurement/competitive.html	た。	との差が約3億円	との差が1年当たり						
化計画	化計画			以上のことか	生じるなど、複数	で最大約3億円生じ						
ア 信用基金	ア 信用基金		○随意契約の公表	ら、中期目標を上	名による応札の効	るなど、複数名によ						
が毎年度策	が毎年度策		https://www.jaffic.go.jp/procurement/procurement/voluntary.html	回る水準の取組を	果が発現している	る応札の効果が発現						